

1895
2009
10/1

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／平井 賢治 編集人／西村 浩美
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

労働者派遣法の抜本改正へ

10月は
「働くルール署名」
運動強化月間



府議会各会派・全議員に対し 「WTC移転再提案の否決」求め要請

府民集会の開催など取り組みを強化

9月府議会が25日に開会され、橋下知事は、新府庁の所在地を定める府庁移転条例案と、WTCの土地・建物購入費85億1822万円を支出する補正予算案を提出し、議会冒頭、「WTC移転案(老朽化した)庁舎問題を解決できる唯一の選択肢。WTC社の会社更生手続きが進行中で今議会が最後の機会」と述べ、10月26日の本会議での採決に向けて府議会での本格的な審議が行われます。今回の府庁舎のWTC移転の狙いを広範な府民に知らせ、「破綻したベイエリア開発にムダな税金を使わず、削減した福祉や教育、医療、文化などの予算を元に戻せ」の世論を大きくし、移転案否決にむけた運動を府民との共同ですすめましょ。

要求実現へ府庁 包囲の集会・デモ

9月25日昼休み、府民要求連絡会は「大型開発のためのWTC移転ストップ！いまこそ府はくらし擁護に全力を」をスローガンに掲げ、府議会開会日府庁包囲の集会デモを300名

参加のもとで取り組みました。集会では、日本共産党府会議員団の堀田文一政調会長が府庁舎のWTC移転問題について「災害時に役に立たず、大型開発を一層推進するきっかけにしよう

とされている」と批判するとともに、否決に向け全力を尽くす決意を表明しました。また、平井府職労委員

長は、大阪府市場化テスト監理委員会での「四分六分で民が四でも民にゆだねて

府会議員へ要請 府民集会の開催

大阪府当局は、「WTCビ

ルに関する府職員の主な意見・感想」をまとめ、明らかにしましたが、「WTC移転という知事の思いを共有してほしい」と全職員に呼びかけて行ったアンケートでは信憑性が問われます。

府職労は、府議会開会前に府議会各会派に対し「再提案の否決を求める要請」を行うとともに、10月12日までに全府議会議員に対する要請を行います。

また、「黙ってられへん！府庁舎のWTC移転」府民集会(パートII)の府民集会を府

「働くルール」を早急に確立しよう!!

署名を広げる大運動

府職労は、「働くルール」を確立するたたいを09春闘の最大の課題として位置づけ、将来に希望が持たないルールなき働き方を改める取り組みを強化しました。

本格的な待遇改善なくして正規労働者の要求も前進しないことは明らかになっています。

2月からルール署名統一宣伝対話活動を取り組んできました。署名数は最終的には、3600筆に到達しましたが、独自目標に及ばない状況です。

この署名の特徴は、規制緩和と言う名で派遣法が相次いで改悪されるもとの財界や各政党の果たしてきた役割など、対話がはずむのが大きな特徴になっています。

府職労は、10月を運動の大きなヤマ場と位置づ

け、15、000筆の署名を集める大運動に取り組みます。組合員・職員のみならずの家族や友人の方々に署名を広げたい。ただ、運動へ積極的な

派遣で働く子どもをもつ母親から「雇止めはほんとうに酷い」、派遣で働く青年は「低賃金と雇用不安で夢を持つことができない

い」と快く署名に応じていただき大阪自治労連が作成したのほりも好評で44筆集約できました。

田岡地区評議長は「総選挙後初の取り組みになるが、財界の巻き返しなど、派遣法改正(案)が骨抜きにされる可能性もあります。世論が政治を動かす局面になっているので、国民的合意を広げる運動に全力をあげたい」と決意を述べられました。

い」と快く署名に応じていただき大阪自治労連が作成したのほりも好評で44筆集約できました。

この署名の特徴は、規制緩和と言う名で派遣法が相次いで改悪されるもとの財界や各政党の果たしてきた役割など、対話がはずむのが大きな特徴になっています。

府職労は、10月を運動の大きなヤマ場と位置づ

け、15、000筆の署名を集める大運動に取り組みます。組合員・職員のみならずの家族や友人の方々に署名を広げたい。ただ、運動へ積極的な

派遣で働く子どもをもつ母親から「雇止めはほんとうに酷い」、派遣で働く青年は「低賃金と雇用不安で夢を持つことができない

い」と快く署名に応じていただき大阪自治労連が作成したのほりも好評で44筆集約できました。

南大阪地区評宣伝行動



遊歩道

総選挙での自公政権退場。国民誰もが経験をしたことのない、国民の力で政治を動かした現実。これから「国民が政治の主人公」に向けた大きな歴史的な一歩となるでしょう▼9月16日特別国会が開会され鳩山首相のもとで内閣が組閣されました。国民にとって

は期待と不安が同居する船出です。民主党のマニフェストでは、労働者派遣法の抜本的改正・後期高齢者医療制度の廃止・自立支援法の廃止など国民の声に心える積極面があるものの、一方では憲法改正する動き・衆議院の比例定数部分の削減など民主主義を脅かす危険な動きがあります。また、財源が明らかになっていない部分があり、消費税の引き上げが見え隠れしています。民主党を中心とする連合政権のもとで積極的な面を実現可能にする国民の後押しする運動や危険な動きをやめさせるたたいが重要となってきます▼年越し派遣村の湯浅さんが菅副総理と選挙前と選挙後に話し合う機会があったそうですが、労働者派遣法の改正は「当面の課題ではない」と言ったようです。気を緩めず世論を動かすことが今後の政治の方向を決めていくカギになりそうです。(野)